

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	402 岩内郡岩内町	01000	4430005008545	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人あけぼの福祉会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	岩内郡岩内町	字野東210番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0135-62-9701	(10)主たる事務所のFAX番号	0135-62-4011	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.akebono-swc.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	iwanaiakebono@iris.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和57年11月19日	(16)法人の設立登記年月日	昭和57年12月17日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石見満子		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
加藤三博		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
倉又理紀弥		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
佐藤達也		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
佐々木まり子		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
野澤哲夫		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	3
谷脇哲夫		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
森茂樹		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
吉住政博		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	20,459,535	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
西崎公一	1 理事長（会長等含む。）	平成28年3月29日	2 非常勤		2 無	4 いずれも支給なし
	H29.4.1 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
竹村敬	3 その他理事		2 非常勤		2 無	4 いずれも支給なし
	H29.4.1 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
波田隆子	3 その他理事		2 非常勤		2 無	4 いずれも支給なし
	H29.4.1 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
東山洋徹	3 その他理事		2 非常勤		2 無	4 いずれも支給なし
	H29.4.1 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
福嶋尚之	3 その他理事		2 非常勤		2 無	4 いずれも支給なし
	H29.4.1 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
宮内均	3 その他理事		1 常勤		サンライズ ベーカリーサンライズ施設長	2 無
	H29.4.1 ~ H29.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給
小野裕	3 その他理事		1 常勤		岩内あけぼの学園園長	2 無
	H29.4.1 ~ H29.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
小林悟	3 その他理事		1 常勤		あけぼの福祉会法人事務局長	1 有
	H29.4.1 ~ H29.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉田栄治			2 無	H29.4.1 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	5
本間康弘			2 無	H29.4.1 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる臨時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数		常勤換算数	1.2	常勤換算数	0.6
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	63	②常勤兼務者の実数	10	③非常勤者の実数	19
	常勤換算数		常勤換算数	8.8	常勤換算数	11.7

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項

100	岩内あけぼの学園	01040402	障害者支援施設（生活介護）		岩内あけぼの学園				
		北海道	岩内郡岩内町	字野東 2 1 0 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和58年4月1日	50	14,982
		ア建設費	平成7年12月12日	2,672,850	0	0	2,672,850	0	138,240
		イ大規模修繕	平成23年12月15日					9,481,500	
200	サンライズ	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		サンライズ				
		北海道	岩内郡岩内町	字大浜 1 7 - 1 8	3 自己所有	3 自己所有	平成7年6月1日	10	2,274
		ア建設費	平成15年3月11日	1,967,273	81,286,000	16,000,000	99,253,273	0	482,910
		イ大規模修繕							
200	サンライズ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		サンライズ				
		北海道	岩内郡岩内町	字大浜 1 7 - 1 8	3 自己所有	3 自己所有	平成7年6月1日	30	6,000
		ア建設費	平成15年3月11日	0	0	0	0	0	0.000
		イ大規模修繕							
300	アットホームのぞみ	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		アットホームのぞみ				
		北海道	岩内郡岩内町	字大浜 1 8 - 2 1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成4年4月1日	28	9,262
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
400	岩宇地区相談支援センター	02130303	計画相談支援		岩宇地区相談支援センター				
		北海道	岩内郡岩内町	字高台 2 0 2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成23年4月1日	0	412
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
001	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部				
		北海道	岩内郡岩内町	字野東 2 1 0 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和57年12月17日	0	0
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
100	岩内あけぼの学園	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		岩内あけぼの学園				
		北海道	岩内郡岩内町	字野東 2 1 0 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	242
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称										
		③事業所の所在地											④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)															
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)						ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)						(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称										
		③事業所の所在地											④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)															
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)						ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)						(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	不登校障がい児の日の受け入れ事業 障がい児の不登校による引きこもり対策として、活動スペースを確保し勉強や活動をする機会を提供する。	岩内町

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-221,710,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	407,073,157
②施設・設備に係る公費(円)	1,529,350
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	257,345,712

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
岩内あけぼの学園	2014
アットホームのぞみ	2014
サンライズ	2015

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	0

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	指導監査年月日 平成28年3月7日 基本財産の処分について 知事の承認を得ずに基本財産を処分しているので、今後は知事の承認を得てから処分すること。
② 実施した改善内容	基本財産の処分にあたり、事前協議を行わなければならないところ、担当者の不注意により事前協議の手続きを失念し、処分後に承認申請を提出する事態となりました。 今後このようなことがないよう十分注意いたします。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	なし
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無